

概要版

第3期 横浜町人口ビジョン ・ 横浜町総合戦略



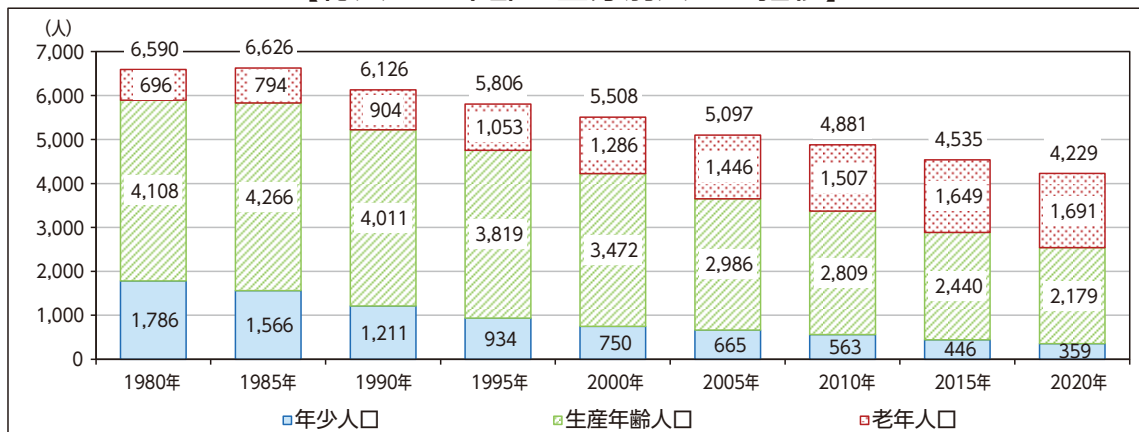
令和8年3月
横浜町



[人口の推移]

総人口は、1985（昭和60）年にかけて微増したのちに減少を続け、2020（令和2）年の人口は4,229人となっています。年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少を続ける一方で、老年人口（65歳以上）は増加し続けています。

【総人口と年齢3区分別人口の推移】



注) 総人口は、年齢「不詳」の人口を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない場合がある。

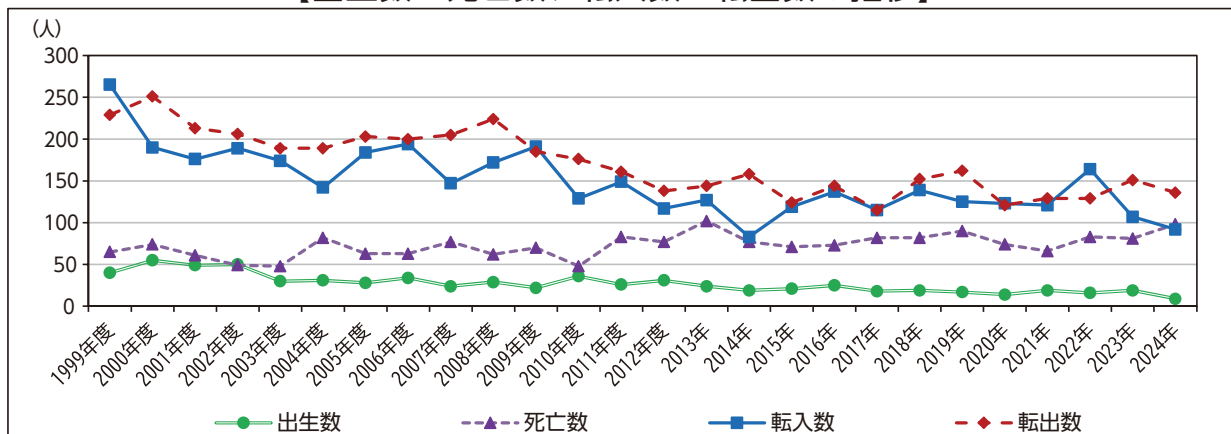
資料：国勢調査

[自然増減・社会増減の推移]

自然増減は、出生数が年間50人程度から20人程度に減少する一方で死亡数が年間50人程度から80人程度に増加し、自然減が拡大しています。

社会増減は、転入数が年間200人程度から100人程度に減少する一方で転出数が年間250人程度から150人程度に減少し、概ね社会減での推移となっています。

【出生数・死亡数、転入数・転出数の推移】

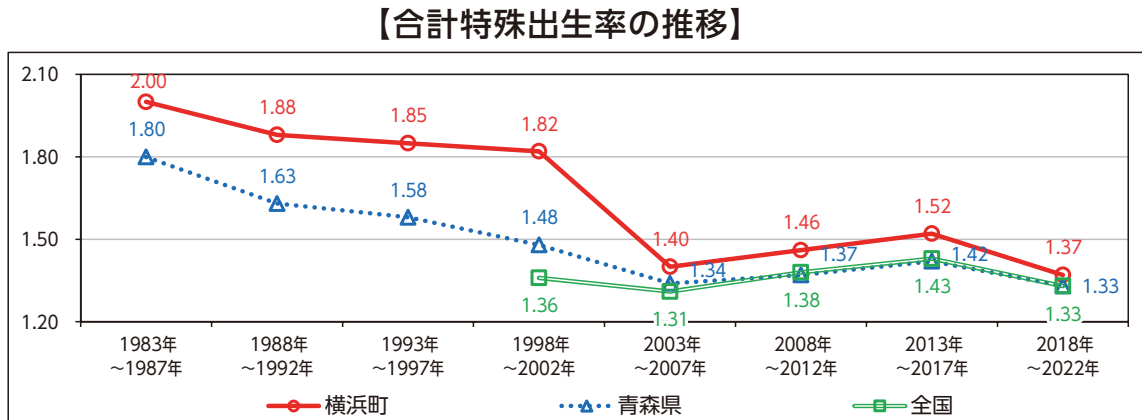


注) 2012年度以前は各年度、2013年以降は各年次の実績値であり、2012年度と2013年の実績値は一部重複する。

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

[合計特殊出生率の推移]

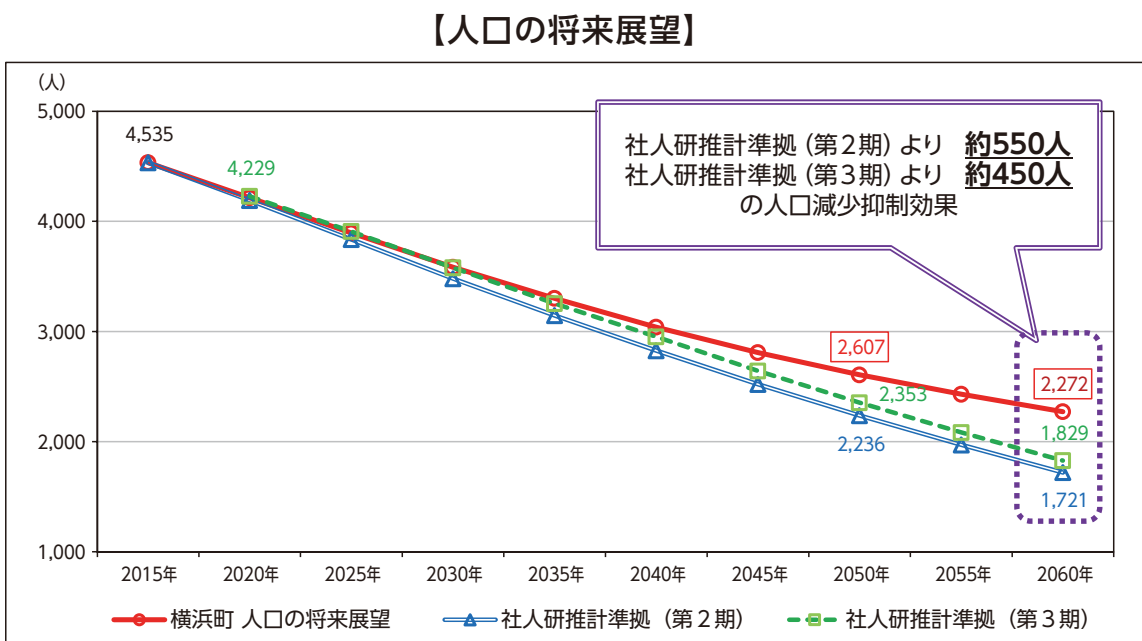
合計特殊出生率は、1.80以上で推移してきたところ、2005（平成17）年頃に1.40まで下降したのち上昇に転じ、2020（令和2）年頃には再び下降して1.37となっています。全国平均や青森県平均と同様の傾向で推移しつつ、全国平均や青森県平均よりはわずかに高くなっています。



資料：人口動態保健所・市町村別統計

[人口の将来展望]

人口の将来展望が長期的な展望であることを踏まえ、第2期横浜町人口ビジョンの「人口の将来展望」から変更せず、引き続き、横浜町の人口の現状と課題に基づき適切に人口減少対策を進めることを前提に、「2060（令和42）年の人口2,272人の確保」を展望するものとします。



注）「社人研推計準拠（第2期）」は第2期横浜町人口ビジョンにおける社人研（国立社会保障・人口問題研究所）推計準拠の推計、「社人研推計準拠（第3期）」は第3期横浜町人口ビジョンにおける社人研推計準拠の推計を指す。

資料：国配布のワークシートより作成



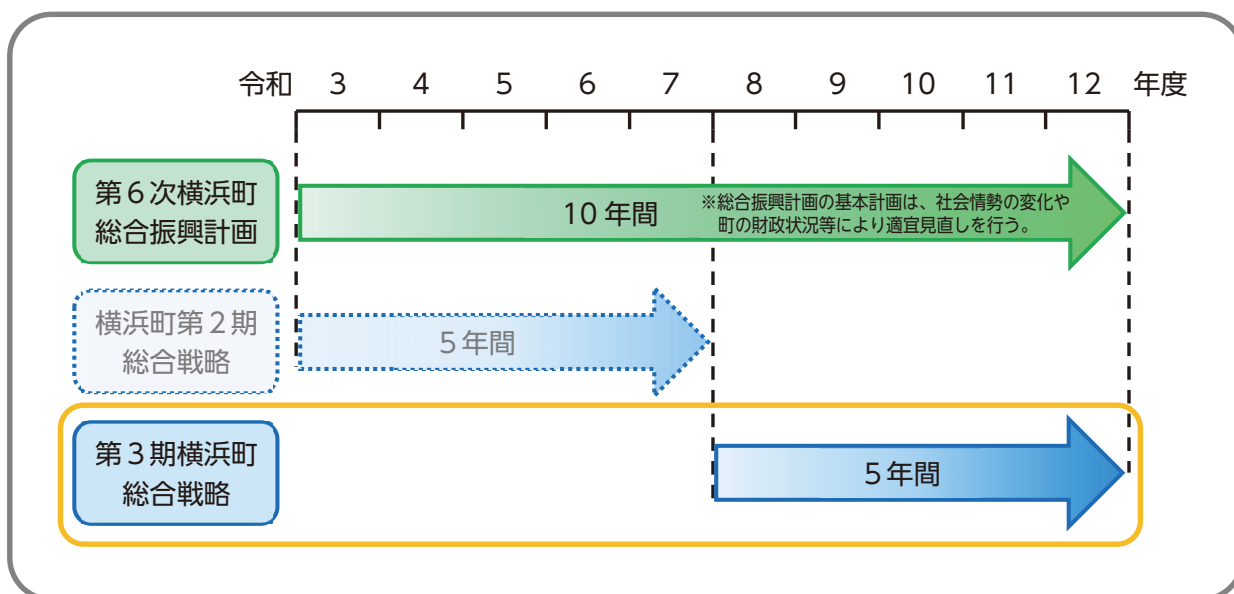
[総合戦略策定の趣旨]

全国的な人口減少や東京圏への一極集中の流れが続くところ、横浜町では、「横浜町総合戦略」（第1期）、「横浜町第2期総合戦略」を策定して、人口減少の克服・地方創生に向けた取組みを進めてきました。

そうした状況の中で、令和7年度をもって「横浜町第2期総合戦略」の計画期間が終了することに伴い、安心して働き、暮らせる地域を持続していくため、「第3期横浜町総合戦略」を策定し、人口減少の克服・地方創生に向けた取組みをさらに強化していきます。なお、「第3期横浜町総合戦略」は、国の「地方創生2.0基本構想」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」、青森県の「あおもり創生総合戦略」の趣旨を踏まえるとともに、「第6次横浜町総合振興計画」に基づき策定するものです。

[計画期間]

第3期横浜町総合戦略の計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。



[進行管理]

第3期横浜町総合戦略の推進に当たっては、基本目標及び数値目標の達成に向けた重要業績評価指標（KPI）を設定し、毎年度、その達成度についての効果検証を横浜町人口ビジョン・総合戦略審議会において行うこととします。

[基本目標と施策]

第3期横浜町総合戦略では、以下の5つの基本目標を定めて施策に取り組みます。

基本目標 1	安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
基本目標 2	稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
基本目標 3	人や企業の地方分散
基本目標 4	新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
基本目標 5	広域リージョン連携

基本目標 1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

若者や女性をはじめとするすべての人が安心して働き、暮らせる地域をつくとともに、人口減少下でも、地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや災害から地方を守るための防災力の強化を図ります。

数値目標	目標値（令和12年度）
合計特殊出生率	1.65
横浜町に住みたいと思う中学生の割合	70%
横浜町に住みたいと思う一般市民の割合	70%

具体的な施策の例

[施策] 道路網の整備	
主要事業	<ul style="list-style-type: none">● 町道改良事業● 国道・県道の整備要請● 街路灯の整備● 屋外広告物の適正な管理● 道路の景観維持のための活動
[施策] 学力向上対策の推進	
主要事業	<ul style="list-style-type: none">● 臨時教員の配置● ICT教育の推進● 就学援助・学びの姿勢づくりの推進● 学力向上指導員等の導入
[施策] 安心して子どもを産み、育てられる体制の整備	
主要事業	<ul style="list-style-type: none">● 育児の支援体制の充実● 問題の早期発見・切れ目のない支援体制● 各種講座等の開催の検討● 不妊に対する支援● 婚活イベントの開催

基本目標 2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

異なる分野の施策、人材、技術を組み合わせることにより、食や伝統産業、自然環境、文化芸術等の地域のポテンシャルを最大限に活用して、地域資源やサービスの高付加価値化を図ることによって稼ぐ力を高めることを目指します。

数値目標	目標値（令和12年度）
完全失業率	3.5%

具体的な施策の例

[施策] 農業の振興	
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地有効活用支援事業 ● 農業経営強化促進事業 ● 農業機械導入事業 ● 地産地消の推進
[施策] 地域の資源を生かした観光の推進	
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域観光の推進 ● 効果的な宣伝活動の展開 ● 町内資源の活用 ● 菜の花の観光づくり ● 砂浜海岸の魅力創出 ● 季節の魅力発信 ● 外国人観光客受入体制強化 ● 道の駅を中心とした観光基盤の整備

基本目標 3 人や企業の地方分散

過度な東京圏への一極集中に伴う人口流出の是正に向けた人や企業の地方分散の流れを有効活用するとともに、関係人口を生かして都市と地方の間や地域の内外における人材の結び付きを促進し、横浜町への新たな人の流れの創出を図ります。

数値目標	目標値（令和12年度）
転入数／転出数割合	0.97

具体的な施策の例

[施策] 移住・定住のための総合的な支援	
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅取得・整備の促進 ● 結婚新生活支援事業 ● 移住のための住宅の情報提供 ● 移住促進事業
[施策] 働く場の拡充と雇用対策	
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域産業の振興による雇用機会の拡大 ● リモートワーク環境の充実 ● 空き家や遊休地等を再利用したサテライトオフィス化の推進事業 ● 地域活動の活性化事業（地域おこし協力隊の活用）

基本目標 4 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

生活環境や地方経済を支える従来の基盤整備に加え、DXの進展する新時代に向けたインフラ整備を図るとともに、AI・デジタルなどの新技術を活用して地域における社会課題の解決等を図り、誰もが豊かに暮らせる社会を目指します。

数値目標	目標値（令和12年度）
光ファイバ芯線の加入数	1,030件

具体的な施策の例

【施策】 積極的なデジタル技術の推進

主要事業	<ul style="list-style-type: none">● 行政窓口サービスの向上● DXツールの推進● 納入方法の利便性向上
------	---

【施策】 デジタルインフラの整備

主要事業	<ul style="list-style-type: none">● 情報化に対応した体制整備● 情報セキュリティの強化● 情報発信の強化
------	--

基本目標 5 広域リージョン連携

地域における経済活動や人々の生活が町域に限定されるものでないことを踏まえ、既存の圏域を超えて、他の地方公共団体、企業、大学、研究機関などの多様な主体と広域的に連携し、地域経済の成長につながる施策を展開することを目指します。

数値目標	目標値（令和12年度）
加入している組合数	7組合

具体的な施策の例

【施策】 水道水の安定供給と汚水処理機能の維持管理

主要事業	<ul style="list-style-type: none">● 水道施設整備事業● 合併処理浄化槽設置整備事業● 下北地域広域行政事務組合との連携
------	---

【施策】 町外との交流・広域連携事業の促進

主要事業	<ul style="list-style-type: none">● 広域行政の推進（共同化と連携の推進）● Zero Carbon Yokohamaの推進● 広域観光連携の推進● 各種イベント参加による交流
------	--



第3期横浜町人口ビジョン・横浜町総合戦略（概要版）

発行日 令和8年3月

発行 横浜町 企画財政課

〒039-4145 青森県上北郡横浜町字寺下35番地

電話番号：0175-78-2111（代表）